

重点プロジェクトについて

1 趣旨

本市の地域特性や環境の課題などを踏まえ設定した第二次環境基本計画の6つの目標を達成する上で、重点的かつ計画的な展開を図っていく必要のある主要なテーマを、重点プロジェクトとして位置付け、推進します。

2 重点プロジェクトの位置付け

- ・ 6つの基本目標の確実な達成を図るため、基本目標ごとに1つの重点プロジェクトを定めました (⇒計6つの重点プロジェクトを設定)。

図1 施策体系図



3 重点プロジェクトの抽出要件

重点プロジェクトは、以下に示す「前提条件」を全て満たすものであり、かつ、「任意条件」のいずれかに該当するものを抽出しました。

<前提条件>

- ① 第二次計画の期間内で「実現化」が可能であること。
- ② 計画期間内で、一定の効果（直接的、間接的にかかわらず）が期待されるものであること。
- ③ 進行管理が容易であること。
- ④ 本計画の6つの基本目標の実現に向けた取組を強力に牽引し、環境基本計画の着実な推進につながることを。

<任意条件>

- ① 関連計画等における既存の重点的な取組を継承すること。
- ② 市民の意向（要望）に沿っていること。
- ③ 時勢を捉えたものであること（タイムリーである）。
- ④ 「早急に」取り組むべきであること。
- ⑤ 市民の認知度を高めたいものであること。

4 重点プロジェクト（案）

重点プロジェクトは、以下に示す「前提条件」を全て満たすものであり、かつ、「任意条件」のいずれかに該当するものを抽出しました。

表1 重点プロジェクト（案）の概要

基本目標	重点プロジェクト	内 容
1 循環型社会の構築	<u>重点プロジェクト①</u> ごみを出さないまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの堆肥化推進（家庭菜園等で利用） ・生ごみの自家処理及び分別の徹底による更なるごみの減量の推進
2 良好な生活環境の確保	<u>重点プロジェクト②</u> ごみのないきれいなまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみのポイ捨てなどをされにくい環境づくりの推進 ・環境美化に関する地域活動との連携 ・ポイ捨てなどの防止に向けた意識の啓発及び指導 ・放置自転車の発生を抑制
3 質の高い自然環境の確保	<u>重点プロジェクト③</u> 地域の豊かな生物多様性を保全するまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の現況を把握・整理 ・継続的な「モニタリング」の実施 ・「モニタリング」から得られた知見に基づく、保全対象の抽出、具体的保全策の検討及び事業化の着手
4 豊かで快適な環境の創造	<u>重点プロジェクト④</u> 豊かなみどりを未来に引き継ぐまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のみどりの機能（市民にとっての身近な自然、癒し、香り、景観、生物多様性、ヒートアイランド対策、二酸化炭素吸収源）を見直すとともに、現在有する機能をさらに向上させるための方策を検討 ・街路樹、都市公園を中心に、効果的な配置によるみどりの増加 ・みどりの効果の定量的な把握 ・市民や事業者の取組支援によるまちの緑化促進
5 低炭素社会の構築	<u>重点プロジェクト⑤</u> 再生可能エネルギーの導入で安全・安心なまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の防災拠点（公園、各種学校等）への再生可能エネルギーと蓄電池の導入（太陽光利用等による発電、太陽熱利用、バイオマス利用等による温水の確保等）の検討
6 市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進	<u>重点プロジェクト⑥</u> パートナーシップと人づくりのまちプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政の連携、協働による活動を通じた環境保全に対する取組、環境共生のまちづくり及び環境を守る人づくりの推進 ・NPO、事業者などへの支援及び協働体制の整備 ・講師、講座内容の多様化 ・地域企業との連携等の協働体制の充実 ・人材の充実及び環境教育の連携

重点プロジェクト① ごみを出さないまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標 1 循環型社会の構築
	関連指標	指標 11 ごみの総排出量 指標 12 市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量 指標 15 家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合 指標 16 家庭系可燃ごみの中の資源物の混入率
	関連施策	施策テーマ 1) 廃棄物の発生抑制 ③ 主な取組内容③ 生ごみのより一層の減量化 (個別施策 1131) 生ごみの発生抑制と減量化の推進 (個別施策 1132) 生ごみの自家処理の普及促進 (個別施策 1133) 生ごみの堆肥化と堆肥利用の促進 (個別施策 1134) 生ごみの地域内循環の促進
		施策テーマ 2) 再資源化 ② 主な取組内容② 再生利用促進のための取組 (個別施策 1221) 家庭等におけるごみ出しルールの徹底
(2)プロジェクトの内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 段ボール堆肥講座を普及しながら、また、電動生ごみ処理機から排出される一次生成物を堆肥化の原料に活用し、資源の有効活用を図る（家庭菜園等で利用）。 ・ ごみの組成調査の結果によると、可燃ごみの約 4 割が生ごみ、また、資源化できる「紙類」が約 2 割を占めていることを踏まえ、生ごみの自家処理及び分別の徹底により更なるごみの減量を推進する。 ・ 環境パートナーシップ会議との連携で住民自治協議会への生ごみ減量の啓発活動を行い、継続的な協力体制を構築する。
(3)関連計画		長野市一般廃棄物処理基本計画（平成 23 年 4 月）
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物発生量の減量 ・ 分別意識の向上
	その他の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生ごみの一次生成物を利用し堆肥化を進め、地域内での循環型社会の構築（地域内の地産地消）
(5)抽出理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の削減において、「発生抑制」は最重要課題 ・ 可燃ごみの約 4 割を占める「生ごみ」をいかに減らすかが、ごみ減量のポイントになる。 ・ 可燃ごみの約 2 割を占める「紙類」の分別を徹底することによりごみ減量が図れる。
(6)備考		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生ごみ減量アドバイザー派遣制度の利用により、地域内での堆肥化及び堆肥の農地還元による有機農業の活動を促す。

重点プロジェクト② ごみのないきれいなまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標 2 良好な生活環境の確保
	関連指標	指標 24 ポイ捨て吸殻本数
	関連施策	<p>施策テーマ 2) 身近な生活環境の保全</p> <p>主な取組内容② 環境美化に関する意識の啓発及び指導の徹底</p> <p>(個別施策 2221) まちの美化の推進</p> <p>(個別施策 2223) 放置自転車の発生抑制</p>
(2)プロジェクトの内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミゼロ運動や環境美化キャンペーン等の啓発活動により環境美化意識を高め、ごみのポイ捨てなどをされにくい環境づくりを推進する。 ・ 地区説明会の開催等を通じ、環境美化に関する地域活動との連携を進め、「まちの美化」意識の更なる高揚を図り、自主的な美化活動を促進する。 ・ 「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」に基づき、ポイ捨てなどの防止に向けた意識の啓発及び指導を行う。 ・ 放置自転車の発生を抑制するための啓発に努めるとともに、自転車等整理区域における巡回指導を実施する。
(3)関連計画		長野市総合計画
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちの美化（快適性、利便性の向上） ・ 市民の美化意識の向上
	その他の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光イメージの向上 ・ 放置自転車等による通行障害の解消
(5)抽出理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例（平成23年4月施行）」に伴い、取組の強化が必要である。また、重点プロジェクトに位置付けることで、条例認知度向上を図る。 ・ 観光活性も重大な課題であり、まちの美化は、観光地の美化にも波及効果も期待できる。
(6)備考		

重点プロジェクト③ 地域の豊かな生物多様性を保全するまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標 3 質の高い自然環境の確保
	関連指標	指標 31 ホタルを見かけることがある市民の割合
	関連施策	<p>施策テーマ 1) 生物多様性の確保</p> <p>主な取組内容① 生態系の保全による生物多様性の確保 (個別施策 3111) 市域の自然環境に関する継続的な調査の実施と基礎情報の整備の推進</p>
(2)プロジェクトの内容		<ul style="list-style-type: none"> 長野市の自然環境の現況を把握・整理する（「大切にしたい長野市の自然」の改訂）。 長野市の生物多様性保全の「あり方」を検討する。 継続的な「モニタリング」を実施する。モニタリングは、特定の希少種を対象とした既存事業を継続するほか、指標種や重要な生息地など、新たな知見を踏まえた総合的なモニタリング事業の実施を検討する。 現況把握や継続的なモニタリングから得られた知見に基づき、保全対象の抽出や具体的な保全策の検討を行い、事業化に着手する。
(3)関連計画		<p>長野市総合計画 大切にしたい長野市の自然（平成 15 年 3 月）</p>
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> 長野市の自然環境の正確な現況把握 長野市特有の生物多様性の保全
	その他の効果	
(5)抽出理由		<ul style="list-style-type: none"> 長野市では、市域全体における生態系に関する情報が、体系的に蓄積されておらず、今後、生態系の保全を推進するためには、正確な情報の蓄積が重要である。 「大切にしたい長野市の自然」の改訂時期（H24 年度改訂予定）であるため、重点プロジェクトに位置づけて、従来から一歩進んだ取組を目指す。
(6)備考		

●『大切にしたい長野市の自然』について

長野市では、「かつて普通に見られたのに今ではなかなか見られなくなった動植物」を整理・抽出し、『大切にしたい長野市の自然』（平成 15 年）を作成している。

また、本書は、長野市版のレッドデータブックに位置づけられるものであるとともに、学術的な希少性のみならず、「人々の生活との関わり」に着目し、市民の目線から自然環境を捉えた構成となっている。

なお、本書は、平成 24 年度に改訂予定であり、重点プロジェクトの内容も、この改訂に対応する形で、より具体的かつ高度な取組へとステップアップしていく予定である。

重点プロジェクト④ 豊かなみどりを未来に引き継ぐまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標 4 豊かで快適な環境の創造
	関連指標	指標 41 市民一人当たりの都市公園面積
	関連施策	<p>施策テーマ 1) 身近な緑の保全と創出</p> <p>主な取組内容① 市街地における緑の保全、創出の推進による、郊外へとつながる緑のネットワークの形成</p> <p>(個別施策 4111) 市街地における緑の保全・創出の推進</p> <p>(個別施策 4112) 「緑のネットワーク」の形成推進</p> <p>(個別施策 4113) 既存緑地の機能向上の検討</p> <p>(個別施策 4114) 緑化義務基準の適切な運用</p> <p>(個別施策 4115) 公共施設等の緑化促進</p> <p>(個別施策 4116) 保存樹木・樹林の保存</p> <p>(個別施策 4117) 植栽木等への在来種の使用推進</p> <p>主な取組内容② 緑化や緑の維持管理の支援充実</p> <p>(個別施策 4121) 地域住民と連携した緑地の維持管理の推進</p> <p>(個別施策 4122) 緑化に関する補助制度の検討</p>
(2)プロジェクトの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に市街地を対象に、プロジェクトを推進する。 ・ 「みどり」の効果として、市民にとっての身近な自然、癒し、香り、景観、生物多様性、ヒートアイランド対策、二酸化炭素吸収源を位置づける。 ・ 既存のみどりの機能を見直すとともに、現在有する機能をさらに向上させるための方策を検討する。 ・ 街路樹、都市公園を中心に、効果的な配置によりみどりを増やす。 ・ みどりの効果を定量的に把握する。 ・ 市民や事業者の取組を支援し、まちの緑化を促進する。 	
(3)関連計画	長野市緑を豊かにする計画	
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の快適度の向上 ・ 身近な自然の増加 ・ 生物多様性の保全と創造 ・ 二酸化炭素の吸収源 ・ 緑陰によるヒートアイランド対策 ・ みどりのある風景の創造
	その他の効果	
(5)抽出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果において、市民の「みどり」に対する意向が最も高い。 ・ 関連計画において、具体的な計画がある。環境側面からこの計画を補強して推進する。 	
(6)備考		

重点プロジェクト⑤ 再生可能エネルギーの導入で安全・安心なまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標 5 低炭素社会の構築
	関連指標	指標 53 太陽光発電設置件数及び設備規模（住宅用）（累計） 指標 54 太陽光発電設備規模（公共施設・事業所等）（累計） 指標 55 エコカー登録率（推計） 指標 56 バイオマス熱利用導入数（ペレットストーブ・ペレットボイラー）（累計） 指標 57 木質ペレット生産量（年間）
	関連施策	施策テーマ2) 再生可能エネルギーの利活用 主な取組内容① 住宅・事業所・公共施設への太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入 （個別施策 5211）住宅及び事業所に対する太陽光発電システムの普及促進 （個別施策 5212）公共施設に対する再生可能エネルギーの導入推進 （個別施策 5213）未利用の木質バイオマス資源の供給体制の整備及び需要拡大の推進 （個別施策 5214）廃棄物発電・熱利用の推進 （個別施策 5215）防災拠点への再生可能エネルギーの導入検討 主な取組内容② 再生可能エネルギー普及促進のシステムの構築 （個別施策 5221）再生可能エネルギーの普及啓発の推進 （個別施策 5222）市民出資型の太陽光発電の導入促進 （個別施策 5223）公共施設における光熱費削減分の活用方法の検討
(2)プロジェクトの内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域の防災拠点（公園、各種学校等）への再生可能エネルギーと蓄電池の導入を検討する（太陽光利用等による発電、太陽熱利用及びバイオマス利用等による温水など）。また、検討する設備規模は、外部からの電源供給が無くても、避難所等の機能維持を図れるレベルとする。 ・ 設備の設置に必要な資金は、「市民共同出資」や「民間事業者との連携」など、公的資金のみに依存しない方策を検討する。 ・ 災害に強い地域づくりを推進することで、特に中山間地域で生活する住民の不安感を解消し、地域活力の維持への貢献も期待される。
(3)関連計画		長野市バイオマスタウン構想 長野市地球温暖化対策地域推進計画
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスの削減 ・ 市民や学生に対する環境教育効果
	その他の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応 ・ 地域コミュニティの活性化
(5)抽出理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーについて、東日本大震災を境に原子力の代替エネルギー、災害対策など新たな役割がクローズアップされ、今まで以上に導入の必要性が高まっている。 ・ 再生可能エネルギーの導入については、市民意識とともに、徐々に技

	術的にも制度的にも成熟しつつある。本格的に取り組む条件は揃いつつある。
(6)備考	<ul style="list-style-type: none">本プロジェクトは、国のエネルギー政策との関連が深く、各種法令や制度について現時点で不透明な部分が多いため、今後の情勢に則し、対応をするものである。

重点プロジェクト⑥ パートナーシップと人づくりのまちプロジェクト

(1)基本目標等との関連	基本目標	基本目標6 市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進
	関連指標	指標 61 ながの環境パートナーシップ会議の環境に関する年間取組件数 指標 62 マイバッグ持参率
	関連施策	<p><u>施策テーマ1) 市民、事業者、行政の協働の仕組みづくり</u></p> <p>主な取組内容① 各主体の環境保全に向けた協働体制の整備 (個別施策 6111)「アジェンダ21ながのー環境行動計画ー」プロジェクトの推進 (個別施策 6112) NPO、事業者などへの支援及び協働体制の整備 (個別施策 6113) 企業の環境保全活動への支援</p> <p><u>施策テーマ2) 環境教育及び環境学習の推進</u></p> <p>主な取組内容① 環境教育・環境学習プログラムの充実及び環境教育の場の整備とその活用 (個別施策 6211) 小中学校等における環境教育・環境学習の推進 (個別施策 6212) 市民を対象にした環境教育・環境学習の推進</p>
(2)プロジェクトの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・事業者・行政が連携協働した活動を通じ、子どもから大人まで、すべての人の環境保全に対する取組を進め、環境共生のまちづくりや環境を守る人づくりを推進する。 ・ ながの環境パートナーシップ会議や NPO、事業者などの環境保全を推進する団体・組織の活動を支援する。 ・ 環境教育・環境学習の推進による温暖化対策、自然保護、廃棄物抑制など地域の環境保全の取組の後押しを促進する。 	
(3)関連計画	長野市総合計画	
(4)取組効果	環境保全の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・事業者・行政のパートナーシップのもと、計画について進捗管理を行い地域の環境保全活動を推進する。 ・ 持続可能な社会の形成 ・ 環境教育の充実、および市民認知度の向上
	その他の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティの活性化
(5)抽出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環型社会や低炭素社会の構築等において、市民・事業者・行政の協働とともに、市民一人ひとりの取組は、極めて重要な役割を果たす。3者の連携強化及び環境教育、環境学習は、これら環境保全活動の基盤となり、更なる横断的かつ継続的な取組が必要であることから、重点プロジェクトとして抽出する。 	
(6)備考		